

## まえがき

政府では、90年代から本格的に進めていた行政情報化をさらに前進させるため、21世紀に入って、内閣にIT戦略本部を設けて、その一環として、電子政府を強力に推進してきた。その中で、各府省へのCIOの設置、業務システム最適化計画の策定などを実施している。電子申請推進の観点では、2006年から電子申請率の目標を置くなどの各種の施策を展開し、今日に至っている。

ちょうど同じころ、EUでも電子政府の本格的推進を行ってきた。2000年に「e-Europe 2002 Action Plan」、2002年に「e-Europe 2005 Action Plan」、そして2006年に「電子政府行動計画（EU i2010 eGovernment Action Plan）」を立案し電子政府を推進している。しかし、それが成功裏に進んでいるかという点必ずしもそうではない。そこで、EUの欧州委員会は電子政府の課題を探るため「電子政府の障壁を乗り越える」(Breaking Barriers to eGovernment)と題する研究を、EU各国の枢要な研究者を集めて、思うように進まない電子政府を2005年から3年がかりで探り、課題を解決するべく調査を行ってきた。その研究成果が、2008年1月に発表された。

本調査研究は、その電子政府の障壁についての調査を基に、EUの電子政府政策の課題に関してとりまとめを行ったものである。電子政府政策はその地域（国）固有の課題に大きく影響を受ける。EUでは域内の情報社会政策の一環として、電子政府政策が始まった。そこで第1章ではEUの情報社会政策とその文脈で電子政府政策を概観し、そして第2章にEUの電子政府障壁調査報告書を抄訳してとりまとめた。

本調査と関連し2009年2月に行った2008年度「仮想政府」セミナー「電子政府の障壁－EU委員会報告書をめぐって」と題するセミナー（東京大学公共政策大学院と共催：東京大学政策研究センター後援）の概要報告・関連資料もあわせて第3章に記載した。

最後に、本調査研究が日本の電子政府推進の阻害要因を除く一助になり、より一層効果的な電子政府の構築に貢献することができれば幸いである。

なお、当研究所において本調査研究を実施するにあたり、フューチャーコミュニティ研究所・奥村裕一氏（兼 東京大学大学院特任教授）の協力を得た。